

地域通貨電子マネーによる地域活性化の提案¹

二村 英夫・高橋 広雅・小川 一仁

The Proposal of Electronic Type of Community Currency to Stimulate the Local Economy

Hideo FUTAMURA, Hiromasa TAKAHASHI, Kazuhito OGAWA

Recently the economy of local area in Japan has been declined dramatically by the Lehman shock and the Great East Japan Earthquake and Tsunami. In order to stimulate the local economy, we propose to issue a new "electronic type of community currency", which has the character of usual local currency with untouched settlement electronic type card. In 1990's many community currencies started all over Japan, however, some of them have been faced with the problems of currency management and so on. Recently the untouched settlement electronic type cards have expanded rapidly by its convenience with trading of goods services or with using transportation. Our proposal is to use a new type of local currency with the merits of untouched settlement electronic type card and to stimulate the local economy in Japan.

- I. 地方経済の低落とおかねの役割
- II. 地域通貨による地域活性化の試み
- III. 電子マネーの利用の拡大

- IV. 地域通貨電子マネー構想
- V. 広島市を中心とした地域通貨電子マネー構想
- VI. 結論

I. 地方経済の低落とおかねの役割

(1)地方経済の低落

現在、日本全国の地方経済の低落が目立ってきている。経済成長率が全般的に落ち込んでいることに加え、中央に比べて地方の落ち込みが目立っており、中央と地方の経済格差も拡大している。かつて、日本全国においては、歴史的に村落共同体がしっかり根をはり、その共同体の中で人々が生まれ育ち生活していた。近代に入り、日本が対外的に競争力を高め、発展していくためには、中央にヒト、モノ、カネを集める必要があり、こうした政策を遂行して能力のある人材を中央に集め、財・サービスの生産力を高め、資金も中央に集中する仕組みを確立させて高度経済成長を達成しえたと言えよう。しかし、時代はさらに経済や金融の自由化、グローバル化が進んでいき、世界的な規模での集中が起こる状況に変わってきている。これは、昨今のリーマン・ショックの金融危機に至った経緯をみても、世界的

におかねの流れがアメリカのウォール街をめざして進んでいき、金融バブルを生みだし、また、サブプライム・ローン等に端を発する米国の地価の高騰による資産効果も手伝って過剰なアメリカの消費傾向が世界中のモノの購買力となる結果となった。有能な人材もアメリカに集まるなど、ヒト、モノ、カネがアメリカに集中する結果を呈している。このような状況のなかで、自由競争に負けていくところ、重債務貧困国や日本の地方経済は、ヒト、モノ、カネが流出していき、特に日本の地方に関しては、昨今の経済自由化政策が進んだほか、一段と円高傾向になり、東日本大震災の影響による電力不足、原子力発電所の事故等から製造業では安全で生産コストの低い国々に海外移転が起きており、さらに疲弊の度を深めている。また、日本の人口構造が長期的に少子高齢化の度を深めており、地方にいけばいくほど、高齢化、少子化の程度が厳しくなっている。

地方の中で一番深刻であると言われているところが、限界集落である²。このような所では、高齢化が最も進んでおり、地域コミュニティは崩壊しつつある。こうした地方のコミュニティの厳しい状況をそのままの状態にしておくならば、日本の土台を支えている広いコミュニティ基盤が崩れていくことになりかねない。農村・漁村が荒廃し、林業の弱体化から森林の管理が不十分となるほか、里山の消滅や地域の環境破壊、地域独特の伝統芸能や地域文化も継承されず廃れてしまうことになりかねない。また、こうした荒廃により、大都会の中においても、最近の厳しい不況の煽りをうけて、失業しホームレスとなる人々が多くみられる。こうした日本全国で、虫食い状態で地域のコミュニティが崩壊し続ければ、日本を支えてきた基盤が揺らぐことにもなりかねない。中央の経済の高い成長や一部の人々の高収益も、ヒト、モノ、カネを送り出し、かつての堅固な地方の基盤を削ってきたからこそ達成できたものなのである。これが、これ以上地方の基盤の消滅が進行すれば、中央の基盤も周辺から侵食され結局は崩壊することになるだろう。

(2) おかねの役割

次に、おかねというものを考えてみた場合、主に2つの役割が考えられる。ひとつは、財やサービスと一定の価値をもって交換できる機能である。すなわち、労働したことにより、社会から一定の価値が認められ、おかねというかたちで支払われ、この価値を保ちながら、財・サービスを購入して生活していくことが可能となる。自分が、財やサービスの提供に従事し、社会に認められてこの対価を支払ってもらえることになる。この関係は、社会に働く人たち全員に通じるシステムである。一方、おかねのもう一つの側面は、おかねの価値保存機能を投資に使うものである。おかねは資本というかたちをとり、これを利殖目的で運用することができる面ももつ。例えば、天然ガスの未開発の油田があり、この開発に多額の資金が必要となるが、もし、この油田が開発され、世界に安く多量の天然ガスが供給できるとすれば、多くの人たちからおかねを集めて開発することができる。また、これにより利益が上げれば、この利益のうちの幾分かは、おかねを出した人たちに還元されてもよい。資本主義世界は、こうした貨幣経済の発展により支えられてきたと考えられ

る。しかし、金融の自由化の結果、ヘッジファンドや投資銀行というものが現れ、債務リスクの高い住宅ローンを組み入れた債券を発行し、元本保証もないまま金利を高く設定することによって世界から巨額のおかねを集めて、バブルを喚起し、結局はバブル崩壊に繋がる結果を招いた。

おかねというものは、投資の利益が高く出るところに流入する性格があるが、この利益の源泉が、リスクが高く投機的なもので、一旦バブルが崩壊すれば全世界に悪影響をもたらすだけのものではあったり、一層社会の弱い層に被害をもたらす、あるいは環境の破壊に繋がるものである場合には投機的な経済活動を抑制しなければならないだろう。現在、土地、金、穀物、原油などの先物市場を含めおかねの動きには投機的な要素が高く、経済の格差を拡大させていく一方、地域経済では、おかねがうまく回らず、地域経済におけるモノ・サービスの取引の活性化に結びついていない。

本稿の目的は、地方経済の低落に歯止めをかけるひとつの方法として考えられてきた地域通貨に関して、全国の地域通貨発行団体のアンケート調査結果から判明した問題点や地域通貨流通のネックとなっている点を電子マネーの機能を取り入れることによって克服し、地域活性化に貢献し得るのではないかと考え地域通貨電子マネー構想を提案をするものである。

以下の本稿の構成では、Ⅱで地域通貨による地域活性化の試みを概観した後、Ⅲで電子マネーの利用拡大の現状を述べ、Ⅳで地域通貨電子マネー構想を述べる。最後Ⅴでは、広島市を中心とした場合の地域通貨電子マネー構想を考えてみた。

Ⅱ. 地域通貨による地域活性化の試み

(1) 地域通貨の定義とこれまでの経緯

他方、単に投機的な利益ではなく、人々の「地域を守る」、「環境を守る」、「地域の伝統や文化を守り継承していく」という価値観もあり、これに賛同する人たちの間でコミュニケーションを高めたり、実際に様々な地域においてモノとモノとの交換、サービスの交換を図るために「地域通貨」が発行され管理されている。地域通貨とは、「一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換し合うためのシステム、あるいはそこで流通

する貨幣の総称」である。世界全体が不況期にあった1930年代に欧米諸国で普及し、地方自治体の中で地域経済活性化のために独自の地域通貨を流通させ一定の効果をもった経緯がある。1983年にカナダでLETS (Local Exchange Trading System)が起り普及すると欧米諸国でもこうした地域通貨の発生、普及が進んだ。現在では、「イサカ・アワー」（米国ニューヨーク州イサカ市）のように時間（hour）を通貨単位として独自の紙幣をつくり、モノ、サービスの交換に使ったり、「交換リング」（ドイツ、ハレ市）など通帳方式で（do Mark）という経済単位を作りモノや仕事を直接交換し通帳に記入する方式など多様な地域通貨がある。現在、日本でも多種多様な600以上の種類が発行されている³。

地域通貨の特徴としては、①法定通貨とは異なり、全国どこにでも通用するものではない。むしろ、使われる範囲は限定されている。また、法定通貨との交換は基本的には不可能である（一部、交換可能なケースも見られる）、②基本的に、貸出しには使用されず（ゼロ・マイナス利子）、財・サービスの交換のみに使用される。③また、期間を限定されることが多い。あるいは取引も通貨発行・流通に賛同した人たちの間で自主発行・自主運営されている。④地域通貨流通の目的は、地産地消など地域経済の振興、自然環境保護、地域のサービス活性化（高齢者の介護など）、など様々である。

(2)地域通貨の最近の考え方と現状把握

現在、地域通貨を「総合型コミュニケーションメディア」と捉える考え方が出てきている。法定通貨が基本的には国民経済を前提にした決済手段である一方、地域通貨は、流通範囲が特定の地域コミュニティ内に限定され、その域内の経済循環を活発化させつつ地域経済の活性化を図るものである。この場合、通貨としての財・サービスの交換手段の性格を持ちつつも、域内の相互扶助やボランティア活動を活発化させる、あるいは地域の文化的な伝統の継承にも役立てるなど特定地域の総合的なコミュニケーションメディアを形作っていると言える。また、こうしたメディアとしての役割を高めるために地域通貨のメディアデザインも法定通貨のように制約されることなく、独自のデザインや多様性を導入することも可能であり、通貨制度設計の自由度も高い。

(3)全国地域通貨アンケート調査結果から得られる問題点

日本全国の地域通貨についての現状を把握するために、全国の地域通貨発行団体に対し、アンケート調査を試みた（付録「地域通貨に関するアンケート調査」参照）。

- ・実施期間 2008年11月～12月
- ・対象機関 全国112の地域通貨発行団体（うち53団体から回収）
- ・実施グループ 広島市立大学国際学部の二村ゼミ3、4年生
- ・アンケート回答結果を整理すると以下の通りである。

- ①地域通貨の開始時期：2001年～2006年に多く、特に2003年から2004年に集中している。
- ②地域通貨の発行及び利用目的：「地域経済の活性化」よりも「地域に住む人々のコミュニケーションづくり」が多く、続いて地域の環境保全や伝統文化の保護などもある。また、スローガンとしては「まちづくり」が多く挙げられる。
- ③地域通貨の仕組み：紙幣を特有の貨幣単位で流通期間を限定させた形で発行し、地域通貨へ賛同する商店での財の購入などに当てられる形が一般的である。

表1 地域通貨の利用者数

利用者数	構成比%
50人未満	16.3
50人から90人	20.9
90人から199人	16.3
200人から299人	0.5
300人から900人	18.6
1000人以上	23.3
計	100.0

- ④地域通貨の利用者数とその特徴：利用者数はかなり限定された地域のみ流通しているタイプから、行政の支援を受け市内や県内、さらには全国に広く流通しているものなど、千差万別である。地域通貨の利用者の特徴として最も多かったのは「地域通貨の利用に賛同してくれたボランティア仲間あるいはNPO団体の仲間」（15件）であり、高齢者層（9

件)・地元商店(9件)、主婦(7件)と続いた。この他に、地域通貨の利用状態もあるが、「色々な人がおり一概に特徴は言えない」とするものも5件みられた(表1)。

⑤地域通貨を発行している人達・団体の特徴：地域社会でのボランティア活動グループが多く、その中にはNPO法人化したものも見受けられる。また、地域通貨の事務局を行政機関で設けたり、大学のボランティア団体もある。活動に活気が見られるのは、団塊世代が主婦や学生を巻き込んでいる団体や安定した地域の共同体基盤を持っている団体、学生グループである。逆に高齢者が地域通貨の発行・管理を担う団体は負担が大きく継続性の維持が困難になりがちである。

⑥地域通貨の加盟店数・通貨の利用頻度など：地域通貨を利用する場合の加盟店が参加しているケースは34件。構成比は1~20店舗が多いが、100店舗以上もこれに続いており、店舗数は二極化が見られる(表2)。地域通貨の1ヶ月あたりの利用回数で得られた回答34件の内訳は(表3)のとおりである。

表2 地域通貨を利用している加盟店数

加盟店数	構成比%
1~20店	47.1
21店~40店	0.6
41店~60店	1.2
61店~80店	2.9
81店~100店	8.8
100店以上	23.5
計	100.0

表3 1ヶ月あたりの地域通貨の利用回数

1ヶ月あたりの利用回数	構成比%
1回未満	14.7
1回~4回	29.4
5回~9回	20.5
10回~49回	5.9
50回	2.9
不明	20.5
計	100.0

⑦地域通貨を発行している地元経済の現状：(2008年11月~12月時点)厳しい状況であり、特に人口の停滞や減少、地域の高齢化、後継者不足といった構造的な問題に加え、製造業が去ったための空洞化、空き店舗の増加など地域経済の将来に暗い影をおとしている。また、地元商店街が郊外的大型店舗増加によって売り上げを落とすケースも見られる。こうした中で、地域通貨を休止していたり取りやめに至ったりするケースも見受けられる。

⑧地域通貨発行を継続する理由：地域経済が苦しい状況ながらも、様々な工夫で乗り切っている姿が目立った。主目的の地産地消、サービスの工夫、定期的・継続的イベントでの活用以外に、リサイクル活動や自然保護への活用に広げたりしている。また、換金性を持たせ通貨の使い道を広げたり、口座システムを開発したり、大学・NPO団体・行政機関と提携する形もみられる。

当アンケートの結果からは、どの団体も異口同音に、地元の経済の現状が大変苦しいことを挙げている。特に、地方において人口の停滞ないし減少が構造的に続いており、地域の高齢化が進む一方、少子化や若者の都会へのシフトによる後継者不足、農林水産業・製造業における後継者不足、地域商店街でも郊外型の大型店舗の攻勢を受けて空き店舗が目立つなど地域経済に暗い影を投げかけているのがよくわかる。なかには、窮状が顕著で地域通貨を休止や廃止に追い込まれている団体もあった。地域通貨の発行・利用目的は、単に地域を経済的に活性化しようとするよりも、さらに根元にある地域で生活している人々の間のコミュニケーションづくりに役だてたいとの考え方がみられた。経済的には、地元の農産物、水産物と地元の消費者との間の地産地消を推進したいとするものや商店街の活性化に役立てたいとする経済効果を狙ったものに加え、地域を活性化するための各種の祭りイベント、これに参加してくれた人達のサービスに対する報酬、地域の高齢者の介護、児童教育、防犯、安全、防災に寄与してくれる地域の人達へのサービス交換などに利用しているのも特徴である。また、こうしたモノ、サービスの活性化ばかりではなく里山の保護、海岸の美化運動、自然環境の保護、リサイクル運動の活性化、地域特有の伝統的な文化を維持継承することを目的としているものもある。

しかし、こうした地域通貨による活性化のひとつ

の問題は、地域通貨の発行・管理面での負担が大変高いことにある。地域通貨の委員会を設置して、通貨を循環的に発行・還収していくシステムを維持していくためには手間と時間もかかり、中核が高齢者の場合など厳しい状況にあるようである。一方、特定非営利法人（NPO法人）として中堅・若手が活動の中心になっている場合や、地域の大学、市役所、地域の商店街に管理運営団体がある場合には、地域通貨の運営管理に比較的成功的な場合が多い。

また、第2の問題は、地域通貨を商業的な流通に使えないことがあり、利便性が通常の通貨やカードなどに比べ魅力が劣り結局は次第に使用されなくなり、通貨が滞留してしまうという結果に陥ることであった。

Ⅲ. 電子マネーの利用の拡大

このように地域通貨により地方興しの動きがある一方、近年、全国で電子マネーの利用が急拡大している。非接触型の決済で利用しやすいことから、鉄道会社の発行している交通系、小売流通企業が発行している流通系を中心に発行枚数が増加しており、全国の地方都市にも独自の電子マネーを発行する傾向が増えてきている。また、電子マネーの特徴として1枚のカードで複数のサービスが搭載できることもあり、相互でサービスを共同利用するカタチも広まってきている。電子マネーは、発行枚数で見ると、2010年4月で1億3千万枚を超え（図1「電子マネーの発行枚数」参照）、電子マネーを取り扱う端末台数も80万台に達し（図2「電子マネーの端末台数」参照）、決済件数・決済金額ともに急拡大している（図3「電子マネーの決済件数」、図4「電子マネーの決済金額」参照）、今後もこの増加傾向が益々拡大してくるものと思われる。

現在、小額の決済手段としては銀行券や硬貨が主流であるがクレジットカードやプリペイドカード等種類は多い。従って財布が、紙幣や硬貨で嵩張ってしまったり、クレジットカード、各種の購買・サービスに利用できるプラスチックカードが財布の中に溢れてしまっている。クレジットカードやプリペイドカードと比べ、非接触型の決済システムを通して簡単に決済できる電子マネーが一番便利であり、電子マネーであれば、プラスチック性のカードを繰り返し使用でき、国民経済全体でも紙資源・

金属資源を節約できるほか、端数の処理を電子化できるので小売店でも大量の硬貨をつり銭として準備する必要がなくなるなど、様々な観点から全体としての効率化が期待できる。クレジットカード、プリペイドカードと比べた場合、小額の資金を搭載していることから、盗難に会った場合でも被害は少なく済む。さらに、電子マネーには多機能搭載という機能があり、既に複数の私企業のカードの決済機能を1枚の電子マネーのカードに統一したり、身分証明書の機能を当カードに組み込むなどの例も出始めている⁴。従って、財布を膨らませている複数のカードを電子マネー1枚に統一することが可能である。このように決済手段及びそれ以外の分野でも潜在的な可能性のある電子マネーをベースとして地域通貨も取り入れて地方経済を活性化できないか考えてみたい。

Ⅳ. 地域通貨電子マネー構想

地域住民がその地域を活性化させようとして立ち上げた「地域通貨の考え方」、特に地域通貨の持っている復興精神をうまく活かし、本物の地域活性化に繋がらないかを考えてみた。具体的には、利用が急激に増えている電子マネーに注目し、これをベースに、多機能搭載機能のなかに、地域通貨をはじめ、地域活性化に資する様々な機能をできるだけ含めて、1枚のカードでモノが買え、サービスが享受できるようにしたい。例えば、ある特定の都市に私鉄の交通系電子マネーがあったとすれば、基本的には、当該交通系の私鉄などで通常の切符あるいは定期券のカタチで利用できるのだが、まず、この交通系の利用の範囲を拡張しその都市にあるすべての交通機関（私鉄、JR、バス、地下鉄、船舶などを含む）に非接触型1枚のカードで利用することができるようにする。また、流通系の電子マネーが利用されるとすれば、この利用範囲も拡張していく。例えば当該地域におけるモノの取引は、地元の小売店、商店街を中心に活発化するし、青空市場での利用も自由とすれば、周辺部の農漁村から農産物、水産物などの売買も盛んになり、一層地産地消の動きが活発になるだろう。さらに、地域のサービスのやりとりをこの地域通貨電子マネーの多機能搭載の部分に複数組み入れることでサービスのやりとりも活性化するとと思われる。また、多機能搭載に、市役所などの行政

サービスに加え、公共の図書館、公民館、スポーツ施設の利用、博物館、美術館等の利用、各種イベントなどにも利用できるようにする。

具体的に、地域通貨電子マネー構想を述べると次のとおりである。

①全国に普及している電子マネーを当構想のベースに考える（図5「全国の主要な電子マネー」参照）。電子マネー自体は交通系、流通系のカードであり、これは、一定の上限のある金額を銀行券による振込みでチャージすることができ、一般的には非接触型取扱い機で決済できるものである。

②電子マネーの多機能搭載の機能に、通常非接触型決済機能に加え地域経済活性化のために必要な様々な機能を含めるようにする。その地域に地域通貨があれば、この機能も含める（図6「全国の主要な地域通貨」参照）。

③地域通貨による地域活性化を活用する。電子マネーの円ベースの決済のほか地域通貨の通貨単位もチャージ・決済できる仕組みを作る。また、場合によっては、この蓄積されたポイントを円ベースの金額に切替えることができるようにし、交通系、流通系の電子マネーでも使えるようにする。

④多機能搭載については、利用者が選択できるものとする。

例えば高齢者の場合を例にとると次のようになる。まず、高齢者が普段使う市内・外の交通機関を対象に交通系カードによりバス・電車を利用できる。市内の複数の商店街・地元の量販店の決済に利用できる。市の行政サービスや市内の病院の診療カードに利用できる。地域通貨による介護福祉のサービスを提供、逆に提供を受けることに利用できる。市内のコミュニティカレッジの利用、市内の祭り参加、市内の公民館利用、スポーツ施設利用などにこの電子マネーを利用できる。高齢者が日常生活する圏内におけるモノの購入、サービス（公共、私的）の利用にできるだけ利用できる。

⑤第1段階としてある程度の規模の中核都市を中心として、電子マネーに地域通貨を組み合わせたかたちで1枚の地域通貨電子マネーに集約するように進め、利用者が自主的に利用サービスを選択してカードに取り込み、当該地域の消費、サービス利用がやり易いようにする。第2段階として、中核都市から周辺の市町村にもそれぞれの地域にあった消費・サービスの利用ができるように工夫し電子マネー

の活用を進める。都市周辺部分に地域通貨があれば、この利用もできるようにする。例えば、交通系の電子マネーがあるとすれば、中核となる都市から沿線上に周辺部分の街に利用できる圏を拡大することもできる。ビジネスマンであれば、通勤圏があり、学生であれば通学圏がある。主婦でもモノの消費、サービスの授受で活動しうる生活圏の中での利用を拡大していくことができる（図7「地域通貨電子マネーによる地域活性化のイメージ図」参照）。

⑥また、当構想により日本全体としての利益がある。1つは、銀行券や硬貨の使用から、1枚の地域通貨電子マネーの利用にシフトし生活圏での取引がほぼできるようになれば、紙資源・金属資源の節約ができることである。また、利用者においても財布の中が硬貨でかさばることや何枚ものプラスチックカードを絶えず持っていなければならない面倒な部分も効率化することができる。売り手の方からすれば取引における端数処理も電子的な決済で済むことになるので、5円玉、1円玉といった金属貨幣を準備する必要はなくなり、社会全体としてのコストも削減することが期待できる。

⑦考えられる問題点としては、私企業が顧客の囲い込みのために、特定の電子マネーを流通させている場合、この電子マネーの性格がより公的なものとなり活用範囲が拡大されることになるので囲い込みができなくなる可能性がある。しかし、仮にライバルの交通機関、小売店に客を奪われようと、当該地域が全体として経済活動が活性化すれば、個別の企業にも利益が還元されることも期待できる。また、電子マネーの中の小売店のポイント制などもそのまま残すことになるのでこうした私企業のサービスの努力部分は活きることになる。次に、この電子マネーの利用目的は、当該地域の活性化にあるので、全国展開をしている私企業のモノ・サービスの利用は排除したい。従って、その地域周辺の産物、サービスの取引のみに利用できるため、利用者にとって全国的に使えないことが不便に感じるかもしれない。結局、全国展開している量販店など含めると、その大型量販店のみ収益が上がることにもなりかねないので当面これは見送る。さらに、当該電子マネーの読み取り機の拡充などに費用がかかるかもしれない。もちろん電子マネーの利用履歴を記録したり、地域通貨の決済に活用したり、ポイント制に切り替えたりする機能を持つ機械化に投資コストがかかる可能

性がある。しかし、通常の交通系カード、流通系カードの読み取り機や履歴の発行機を継続使用していけば多大なコストはかからず、多機能搭載については、電子マネーに相当数サービスを組み入れても技術的にはほとんどコストはかからない。また、地域通貨発行団体が電子マネーの中の地域通貨の部分だけ運営できるように工夫すれば、地域通貨アンケートで指摘された地域通貨の運営・管理に関するコストを削減できるのではないだろうか。

V. 広島市を中心とした地域通貨電子マネー構想

地域通貨電子マネーを広島市を中心に使用する構想を以下のとおり考察した（図8における「広島市の地域通貨電子マネーによる地域活性化のイメージ図」参照）。

- ①交通系の地域通貨電子マネーの利用範囲の拡大
広島市の交通系の電子マネーである PASPY が中心となる。これは市内の路面電車および市内バス、郊外への高架鉄道、広島空港へのリムジンバスなどに利用できる。この非接触型電子マネーの交通系の利用範囲を広げ、JR の鉄道、バス、瀬戸内の水上交通、市内のタクシー、広島市内の公共自転車利用サービス（のりんさいくる）の利用が可能になる。
- ②地域の流通系の商店街で当電子マネーが利用できるようにする。本通り商店街、JR 広島駅前、JR 横川駅前などの商店街等が候補にあがる。また、広島県産農産物、水産物等の常設市場、青空市場などでも、消費者が地元の新鮮な農産物、水産物を購入できるようにする。
- ③広島関連の地域通貨を含めて、サービス活動ができるようにする。
- ④行政・公共サービスにも当電子マネーが利用できるようにする。市役所などでの婚姻届、出生届、住民票などの届出等のサービス料金、公民館、スポーツ施設の利用料にも活用できる。また、公共の動物園、水族館、博物館、美術館などの入場料金に利用できる。
- ⑤市内のスポーツ・文化関連、例えば、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島などのスポーツ観戦、広島交響楽団の公演などに利用できる。
- ⑥健康関連サービス、介護サービス、託児サービス、各種病院・歯科医などの診察券（医療費の支払）などに利用できる⁵。

⑦広島市から周辺の地区にも活用を拡大する。基本的には、利用者の生活圏内において利用者の選択により地域通貨電子マネーに搭載を選択できるようにしておく。観光関連を考えれば、廿日市市の宮島、呉市の大和ミュージアムなどの利用もできるようにする。

VI. 結論

このまま、現在の経済状況が続けば、地方経済の落ち込みには一段と拍車がかかってしまう。従って、地方経済において、そこで生活している人々がモノを作りモノを買い、サービスを提供しサービスを受するという経済循環を活性化させていくことができれば、地方経済活性化につながるのではないだろうか。そのために、丁度この取引の裏側にあるおかねの決済の部分を利用し、活性化に少しでも貢献する工夫が必要であろう。電子マネーと地域通貨及び当該地域での数々の取引・サービスを一枚の「地域通貨電子マネー」に合体させて流通させてみてはどうだろうか。第1段階として、中核都市から地域通貨電子マネーにより、そこの交通系電子マネーの流通ルートに沿って活性化させていくのが得策であろう。第2段階としては、中核都市からさらに周辺部に地域通貨電子マネーの利用範囲を拡大させていき、活性化の範囲を拡大していくことが現実的に従来の地域通貨のメリットを高め利用の便利さや通貨管理の容易さなどから利用頻度が増加し、地域の活性化に資するものと思われる。

注

- 1 当論文は、「地域通貨を用いた地域活性化の理論・実証研究」22～24年度科学研究費基盤研究C、課題番号 22530315 の研究成果である。
- 2 限界集落とは、過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者となり、社会的協同生活の維持が困難になっている集落を指す。国土交通省の「過疎地域における集落の状況に関するアンケート調査結果（中間報告）平成19年1月」によると、今後10年間に全国で422の限界集落が消滅すると予想され、またいずれ消滅すると予想される限界集落は2,219に及ぶとされている。
- 3 地域通貨に関するwebサイト「地域通貨全リスト」cc-pr//net listによると、日本全国で662の地域通貨があ

る(2011.16現在)。

- 4 非接触型の電子マネーにおける多機能搭載のメリットを使って流通系カード、交通系カードをベースに経済の活性化を試みている動きは、フェリカポケット・ホールディングズによる最近の試行等が挙げられる。
- 5 こうしたサービスへの電子地域通貨の例として大阪・寝屋川市の「げんき」が挙げられる。

参考文献

- 岩井克人、1998年、『貨幣論』 筑摩書房
- 岩田規久男、2002年、『デフレの経済学』 東洋経済
- 河邑厚徳、2008年『エンデの遺言』NHK出版
- 白川方明、2008年 『現代の金融政策』日本経済新聞社
- 館 龍一郎/日本銀行金融研究所、2002年7月、『電子マネー・電子商取引と金融政策』東京大学出版会
- 中央三井トラスト・ホールディングス、2008年4月、
「最近の電子マネーの動向」
調査レポート 2008/春 N0.61
- 西垣通/NTTデータシステム科学研究所編、2000年4月、
『電子貨幣論』 NTT出版
- 西部忠、2002年、『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット
- 西部忠、2003年、『地域通貨と地域自治』公人の友社
- 西部忠、2012年、「コミュニティ通貨のメディア・デザインとコミュニティ・ドック」北海道大学大学院経済学研究科 Discussion Paper Series B, No.100,
- 西部忠、草郷孝好、2010年、「進化主義的制度設計と地域ドック」『進化経済学基礎』（江頭進 編）日本経済評論社、pp.266-274、
- 西部忠、三上真寛、2012年3月、「電子地域通貨のメディア・デザインとコミュニティ・ドックへの活用可能性 —ゲーミング・シミュレーションによる検討—」第16回進化経済学会提出論文
- 日本銀行 決済機構局、2010年12月14日、「電子マネーの利用増加と最近の特徴」第13回決済システムフォーラム資料
- 日本銀行 決済機構局、2010年10月、「最近の電子マネーの動向について（2010年）」
BOJ Reports & Research Papers
- 日本銀行 決済機構局、2009年7月、「決済システムに関する調査レポート：最近の電子マネーの動向について（2008年度）」BOJ Reports & Research Papers

林直保子、与謝野有紀、2008年、「地域通貨の流通条件検討のためのゲーミング・シミュレーション開発の試み」シミュレーション&ゲーミングVol.18. No.1

林直保子、与謝野有紀、熊野健、高瀬武典、2006年、「日本の地域通貨に関する実態調査：結果の概略」『関西大学社会学部紀要』37(2) 293-317

広島市立大学国際学部国際社会研究会、2010年2月、
『多文化・共生・グローバル化 普遍化と多様化のはざま』ミネルヴァ書房

福重元嗣、2002年、「地域通貨の発生に関する計量分析」神戸大学経済学研究所Discussion Paper116,

二村英夫、高橋広雅、小川一仁、2009年12月、「最近の金融問題と地域通貨の可能性」
広島国際研究 第15巻

二村英夫、2000、『国際金融問題』溪水社

吉池望、西部忠、2007年9月、「分散的発行通貨と集中的発行通貨の特性比較」経済学研究（北海道大学）、

吉池望、2007年、「地域通貨を通じた社会関係資本形成への多面的接近」経済社会学会年報

付 録

地域通貨に関するアンケート調査

1. 地域通貨名をお教え下さい。 _____
2. 地域通貨を発行・管理している**団体名**を教えてください。

3. 地域通貨が流通している**地域**を具体的にお願いします。
(例) 広島県芸北郡戸河内町、 東京都千代田区 など
4. 地域通貨の発行はいつから開始していますか？ (例) 平成17年4月から毎年
5. **地域通貨の利用者**は何人くらいですか。○をつけてください。
a. 50人未満 b. 50-99人 c. 99-199人 d. 200-299人 e. 300-999人 f. 1000人以上
6. 地域通貨の利用の対象となる人たちに**特徴**はありますか？
(例) 地元の商店街が中心である、地元の農業に従事している人達を中心である、都市の郊外で比較的ゆとりのある団塊の世代も多い、サラリーマン世帯、専業主婦が利用の中心である、学生が中心である、など。
7. 地域通貨の**発行・利用の目的**を教えてください。
(例) 地元の産物の地産地消の推進、地元の高齢者の人たちのコミュニケーションづくり、地域の環境美化、地域の文化・伝統の活性化など。
8. 地域通貨は当初の目的を達成していますか？
a あてはまる b やや当てはまる c どちらともいえない d ややあてはまらない e 当てはまらない
9. 地域通貨の**発行・流通の仕組み**を簡単に教えてください。あなたの地域通貨ならではの発行・流通の特徴があれば教えてください。これまでの発行残高はわかりますか(期限付きの場合、1回に発行する金額など)。
(例) 地域通貨の紙幣を3種類、期限付き(6か月)で発行している。取引をする際は裏書きする。紙幣の発行額は、特別の委員会で決めておくなど。または、預金通帳のかたちをとり、お互い、貢献できるサービスを事前に申告し、その交換の度にお互い通帳に記帳するなど。

10. 皆様の**地域経済の状況**はいかがですか（例えば3年前、5年前と比較して）。皆様の地域経済の特徴はどのようなことがありますか？
（例）高齢者も多く、後継ぎの問題も深刻である。商店街の売り上げなど厳しい状況が続いているなど。近年、アジア向けの輸出で盛り返しているなど。
11. 地域通貨の発行を継続し、目的達成に貢献しているとすれば、その理由は何でしょうか？ 逆に、地域通貨の発行を止む無く休止しているとすれば、地域通貨の発行・流通が難しくなった理由は何でしょうか？
12. 地域通貨を利用できる**加盟店の数**は何店舗くらいですか。○をつけてください。
a. 1-20店 b. 21-40店 c. 41-60店 d. 61-80店 e. 81-100店 f. 101店舗以上
13. 地域通貨の加盟店（一般商店を含む）での利用は、1か月あたり、何回ぐらいありますか。1回の利用金額にかかわらず、およその回数を推測でもよいので教えてください。○をつけてください。
a. 1回未満 b. 1から4回 c. 5から9回 d. 10回 e. 11から49回
f. 50回以上 g. 不明
14. 地域通貨は行政機関や大学、シンクタンク、NPO団体などと**連携**していますか。○をつけてください（あるいは運営自体が当該機関である場合もあります）。
a. はい b. いいえ 連携している機関_____
15. 地域通貨を発行・管理している皆様方の特徴を教えてください（業種、年齢層など）。
（例）店主のグループである。会社を定年退職し余裕ある年齢層のグループである。環境美化に取り組んでいる学生たちである。地域の専業主婦であるなど。
16. 皆様と同じように地域通貨を発行・管理している他のグループをご存じでしたら、中心となる方や事務局の住所および情報を教えてください。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

図1 電子マネーの発行枚数

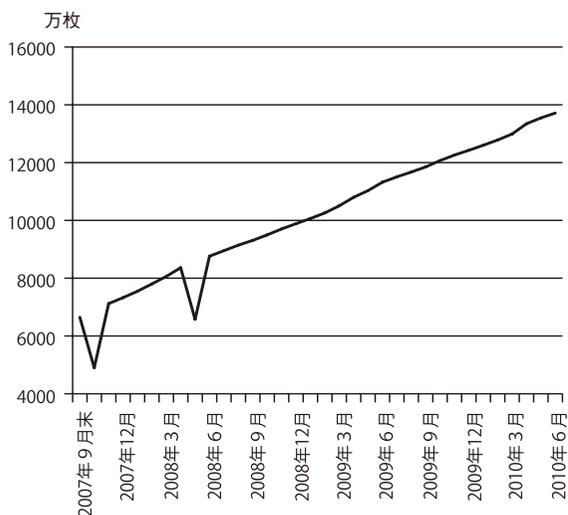


図2 電子マネーの端末台数

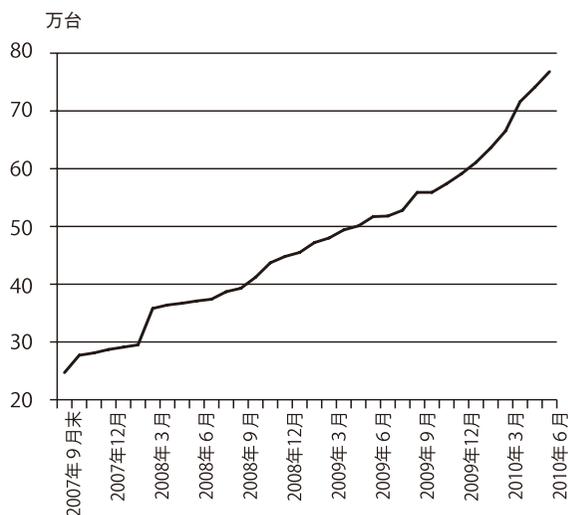


図3 電子マネーの決済件数

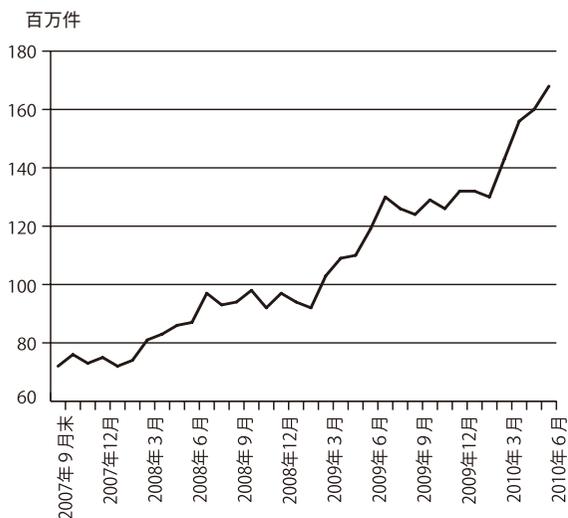
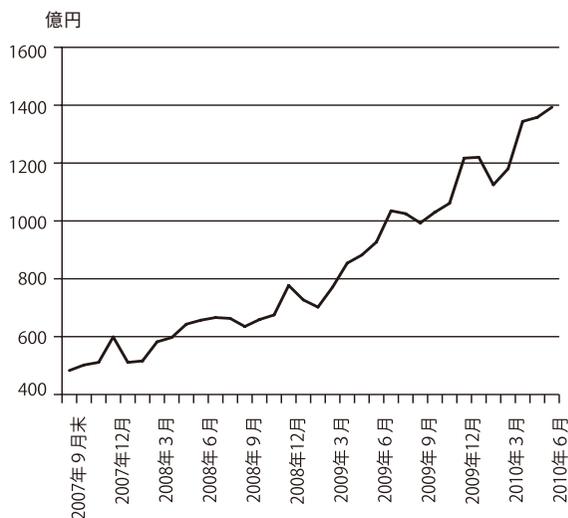


図4 電子マネーの決済金額



出典：日本銀行 決済機構局

図5 全国の主要な電子マネー

北海道地方

北海道全域 北見市 札幌市 北海道北部地方	kitaca IC バスカード SAPICA ドゥカード	J R北海道 北海道北見バス 札幌 IC カード協議会 道北バス	J R 鉄道輸送の交通系カード バスの乗車時に使用可 札幌市営の地下鉄で使用可 バスの乗車時に使用可
--------------------------------	---------------------------------------	---	---

東北地方

青森県 秋田県 岩手県 宮城県 山形県 福島県 東北地方 新潟県	あおもり JOMON WAON あきた元気！ WAON 黄金の國 いわて。WAON おさいふカード さくらんぼ WAON NORUCA Suica りゅーと	青森県とイオン株式会社 秋田県とイオン株式会社 岩手県とイオン株式会社 食品スーパーアサノ 山形県とイオン株式会社 福島交通 J R 東日本 新潟交通・新潟交通観光バス	青森県の地域振興と地域活性化が目的。基本的に WAON と同じ 秋田県民サービスの向上と地域活性化 岩手県の地域活性化 スーパーでの決済に使える。 山形県地域活性化が目的 PASPY と同じようなもの。乗り継ぎ割引、リピーター割引などがある。 J R 鉄道輸送の交通系カード 私鉄・バスの交通系カード
---	---	---	---

関東地方

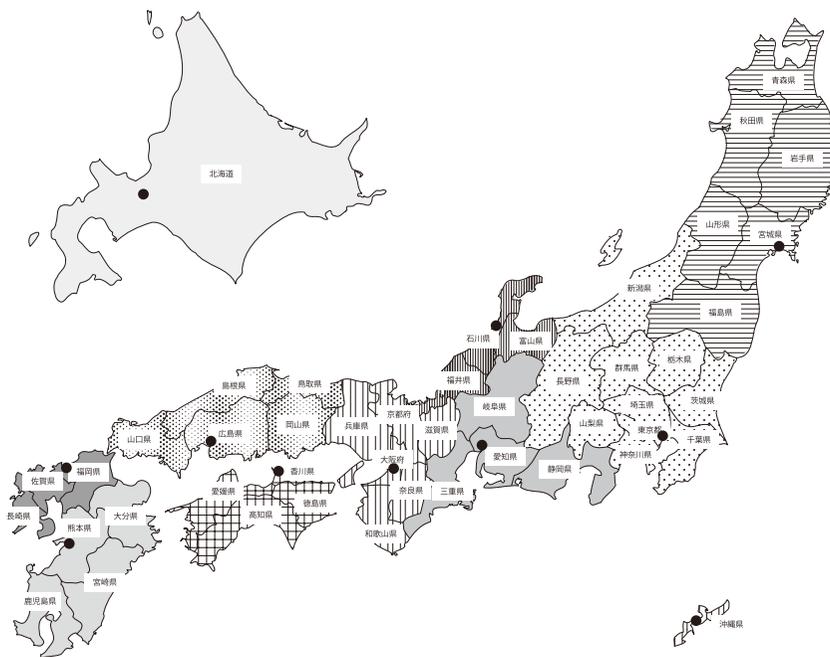
茨城県日立市 茨城県 東京都世田谷区 山梨県 長野県駒ヶ根市 関東地区 静岡県浜松市 静岡県静岡市	でんてつハイカード InaCa せたまる 山梨交通バス IC カード つれてってカード PASMO ナイスバス LuLuca	日立電鉄交通 茨城県 東急電鉄 山梨交通 長野県駒ヶ根市 株式会社バスモ 遠州鉄道 静岡鉄道	プリペイドタイプのバスカード。PASPY とおなじようなもの 筑波エクスプレスと納豆の無人販売所で使用可 世田谷線に使用可能 山梨交通のバスグループ内で使用可 駒ヶ根市内のスーパーなどの店で使用可能。たまったポイントは公共料金にも使用可能 関東地区のバス、電車の路線で使える。101 の事業者が参加してる。 遠州鉄道のバス、電車の両方に使用可能 静岡市内の電車、バスで使用可能
--	---	---	---

中部地方

名古屋・静岡県 岐阜県岐阜市 愛知県名古屋市	TOICA ayuca manaca	I R 東海 岐阜乗合自動車 名古屋の 6 事業各社	JR 東海地区で使える電子マネー。 岐阜市内のバスで使用可能。ポイントもたまるサービスがあり 名古屋市内のバス、電車で使用可能。マイレージポイントがたまるサービスあり。
------------------------------	--------------------------	----------------------------------	--

北陸地方

富山県 富山県 石川県周辺 福井県	passca economyca Ica ICOUSA	富山ライトレール 富山地方鉄道 北陸鉄道 まちづくり福井株式会社	富山市内のバス、市電、駐車場で使える電子マネー 富山地方のバス、電車で使用可能 石川県の鉄道で使用可能 バスと提携先のショップで使用可能
----------------------------	--------------------------------------	---	---



関西地方

兵庫県 兵庫県 京都府 京都府 京都府 京都府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 奈良県 奈良県	PiTaPa NiCoPa ゆめば(仮称) めんこはん 盛況 IC 組合員証 ふれ愛カード ミールカード Osaka PiTaPa IC カード 社員証 STACIA PiTaPa 大阪バスポート CI-CA ならポン	JR 西日本 神姫バスゾーン(一部地域を除く) 城崎温泉 京都市内 京都競馬場 京都教育大学生協同組合 電岡市 大阪大学生協同組合 大阪市営交通、タイムズ ガンバ大阪ファンクラブ 大阪ガス 阪急・阪神の交通乗車に加えて、阪急百貨店・阪神百貨店、阪神甲子園球場など 大阪内 奈良交通、エヌシーバス 奈良内	公共交通機関、ポストベイ方式 バスの利用 外湯めぐりし放題 ゲームで飲食店紹介(京都精華大学にて研究段階) 購入資金、勝馬投票権を管理 文具・お菓子・飲料・弁当・書籍・パソコンなど大学内で使用する費用 180店舗の決済に利用可能 食堂の決済 公共交通機関と時間貸駐車場を連動 年間バス IC カード 交通機関で使いポイントをためた後、商業施設でクーポン券に利用 お得なクーポン、観光情報システム お得なクーポン、観光情報システム
---	--	---	--

中国地方

鳥取県 鳥取県 島根県 島根県 島根県 山口県・広島県 広島県 広島県 岡山県	学生証 廃食油回収くん あいポケット あいポケット WAON ビビットカード IC カード PASPY P タッチカード HaReCa	鳥取大学生協同組合 鳥取市役所駅南庁舎 地域の小売店 各地域の小売店 島根大学 ホワイト急便のコインランドリー 広島電鉄、バス事業者 チュービークラブ 岡山電気軌道、両備バス、下電バス一部	商品、食事の決済 専用の IC カードを使って行い、カードにはポイントが貯まるほか、誰でもインターネットを通じて回収された油量を確認できる 日常できる環境負荷低減運動をポイントとして貯め、小売店で利用可能 グループ店舗に加え、各地域の小売店にて利用可能 正課外活動をポイント換算で学生に付与。学内で文具・書籍を購入できるほか、正課外活動と教育の相乗効果の検証を進める コインランドリーに利用 公共交通機関 ポイントやスタンプ、クーポンなどさまざまな“特典”が貯まるサービス 公共交通機関
---	---	--	---

四国地方

愛媛県 愛媛県 愛媛県 愛媛県 高知県 香川県 香川県 香川県	学生証 IC い〜カード 愛媛 FC い〜カード 愛媛大学附属高等学校 ですか IruCa めぐりんカード てくてくカード or てくてく IruCa カード	愛媛大学 伊予鉄道 愛媛 FC 学生証 土佐電気鉄道(株) など 高松琴平電気鉄道 高松市内 高松市内	食堂、学内の自販機、コピーなどの決済可能 公共交通機関 愛媛 FC ファンクラブ会員証と IC い〜カードが一体となった提携カード 電子マネーとしても利用可 公共交通機関 公共交通機関 共通クーポン、観光スタンプラリー 観光案内
--	---	--	---

九州地方

九州全域 福岡県 福岡県 福岡県 長崎県 大分県 大分県 熊本県 宮崎県 宮崎県・鹿児島県 鹿児島県 沖縄県 沖縄県	SUGOCA はやかけん nimoca 学生証 長崎スマートカード 大分共通バスカード めじろん nimoca 熊本 IC カード(仮称) 宮交バスカ いわさき IC カード RapiCa IC カード とかしきチェック	JR 九州 福岡市地下鉄 西鉄 学校法人福岡女学院 長崎県内バス事業者 6 社 大分交通・大分バス・亀の井バス 大分内 主要バス会社 5 社と熊本市交通局 宮交グループ いわさきコーポレーショングループ 鹿児島市交通局、南国交通、JR 九州バス ワシユランドちばな店 渡嘉敷市	公共交通機関 公共交通機関 公共交通機関 nimoca と学生証を一体化させる 回数券と定期券の 2 つの機能を持った IC カード 公共交通機関 公共交通機関 バスの IC 乗車券、買い物に利用可 公共交通機関 公共交通機関 公共交通機関 公共交通機関 コインランドリー 地域限定・期間限定の 15 店舗で決済可能
--	--	--	---

出典：全国の主要な電子マネーに関するホームページ等から作成。

図6 全国の主要な地域通貨

北海道地方

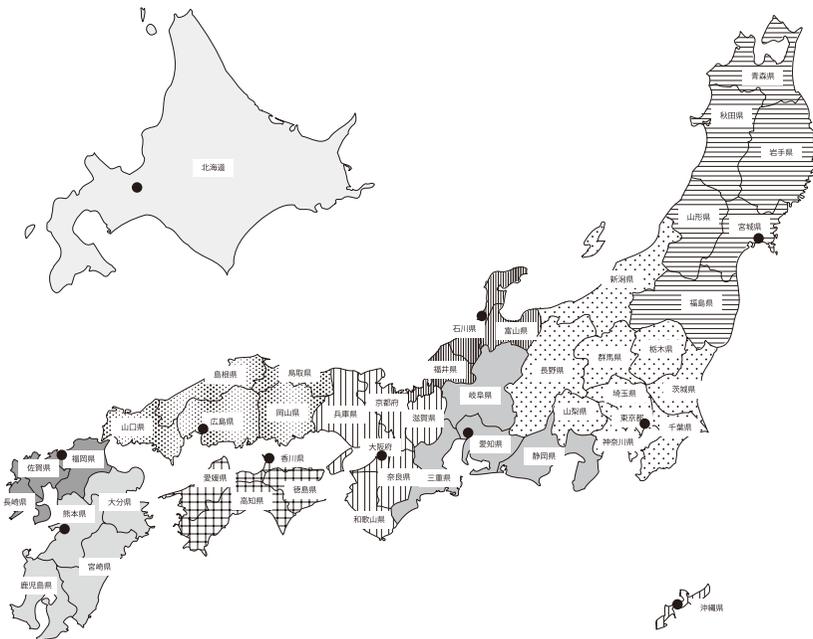
札幌市 夕張栗山町	チャレ クリン	NPO 法人札幌チャレンジ NPO 法人くりやまコミュニティネット ワーク
勇払郡 苫小牧市	ぶらっと ガル	安平町マチおこし研究所 苫小牧の自然を守る会

東北地方

秋田県	横手市 仙北郡	ドーモ ユウちゃん	横手ひらが地域通貨ドーモ委員会 地域通貨ゆうちゃん倶楽部
宮城県	本吉郡	やっこ	山田やっこの会

中部地方および北陸地方

愛知県	岡崎市 半田市	あおい チタワット	てんま通り商店街協同組合 レッツチタ
岐阜県	郡上市	コイア	(特)メタセコイアの森の仲間たち
富山県	富山市	夢たまご	富山社会人大楽塾



中国地方

広島県	穂刈町	藻塩じゃ券	穂刈町商工会
岡山県	岡山市	BOKKE	岡山エコマネー研究会
鳥根県	松江市	だがあ	鳥根大学法文学部
鳥取県	西伯町	あいのわ銀行	西伯町福祉協議会
山口県	柳井市	いね	柳井市まちづくりグループ

関東地方

東京都	新宿区早稲田 世田谷区 多摩川 渋谷区など 江戸川区 調布市 江東区 立川市	アトム通貨 DEN(デン) アースデーマネー EDOGAWAT さーら ナマケ ボラン交換リング ラプリーなぜ ビーチマネー	早稲田大学アトム通貨事務局 (特)多摩川まちづくりハウス (特)アースデーマネーアソシエーション NPO 法人市民ネットワークえどがわ 調布地域通貨さーらの会 ナマケモノ倶楽部 NPO 法人東京賢治の会 地域通貨ラプリーなぜ運営委員会 エコサーファー
神奈川県	横浜市 藤沢市	情 キララ	館林下町通り商店街振興組合 NPO 法人まちづくり活性化委員会
群馬県	館林市	情	館林下町通り商店街振興組合
茨城県	土浦市	キララ	NPO 法人まちづくり活性化委員会
埼玉県	戸田市	戸田オール	地域通貨戸田オール委員会
千葉県	鴨川市 松戸市 流山市	安房マネー アウル ふれあい切符 シモン	安房マネー運営委員会 NPO 松戸エコマネー「アウル」の会 (特)流山ユアインターネット
長野県	下伊那郡下條村 長野市	シモン 長野ワクワク ボール	下條村商工会 仲間内の個人

四国地方

愛媛県	松山市 喜多郡	いまず エコサービス券	グループあんき 五十崎シール事業
-----	------------	----------------	---------------------

九州地方

福岡県	北九州市	オリオン	NPO 法人地域通貨オリオン委員会
大分県	別府市	泉都セント	別府市
佐賀県	伊万里市	ハッチャー	NPO 法人伊万里はちかめプラン
	杵島郡江北町	小田サンキュール	江北町商工会
鹿児島県	西之表市	とんが	NPO 法人ジョントス
沖縄県	浦添市	察度(サット)	浦添市

出典：全国の主要な電子マネーに関するホームページ等から作成。

図7 地域通貨電子マネーによる地域活性化のイメージ図

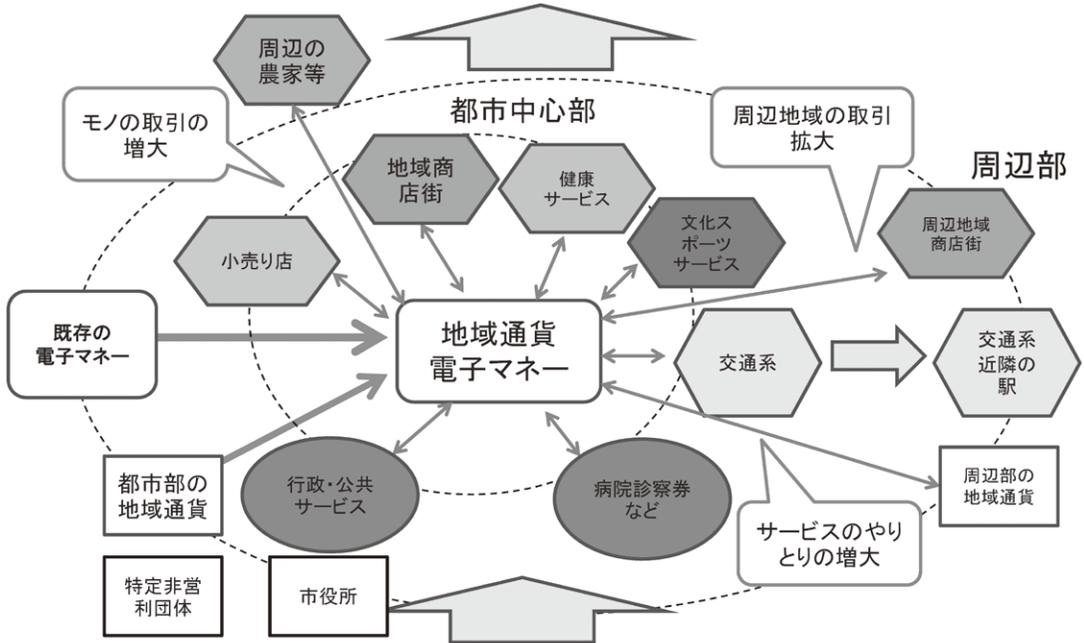


図8 広島市の地域通貨電子マネーによる地域活性化のイメージ図

